

表 1-2-8：イタリアと日本の婚姻年齢と第二子出産メディアン年齢（歳）

出生コーホート	イタリア			日本		
	婚姻年齢			婚姻年齢		
	・24 歳	25-29 歳	30 歳・	・24 歳	25-29 歳	30 歳・
・1934 年	28	33	39	26	31	34
1935-39 年	28	33	38	27	31	34
1940-44 年	27	32	39	27	30	34
1945-49 年	27	33	38	27	30	36
1950-54 年	28	34	39	27	30	36
1955-59 年	28	34	39	27	31	37
1960-64 年	28	34	38	27	31	38

続いて、学歴と第一子出産タイミングの関係について表 1-2-9 で見てみよう。まず、イタリアでは「高校以下」カテゴリーと「短大・高専」カテゴリーでは、コーホート間で出産年齢が大きく変化していない。しかし、「大学以上」グループでは 1940 年代の出生コーホートから一貫して出産年齢が上昇している。実際、大学以上の学歴の女性の第一子出産のメディアン年齢は、1940-44 年出生コーホートでは 28 歳であったが、1960-64 年出生コーホートでは 32 歳まで上昇している。従って、イタリアでは「大学以上」とその他の学歴グループの間で出産タイミングの格差が拡大し、二極分化している。これに対して、日本はすべての学歴階層でコーホートが若くなるにつれて、第一子出産年齢が遅くなり、女性全体で出産タイミングの変動が生じている。しかも、イタリアよりも出産年齢の上昇が始まった時期が遅く、1950 年代出生コーホートから上昇している。例えば、「大学以上」カテゴリーの出産年齢は 1950-54 年コーホートの 26 歳から 1960-64 年コーホートでは 29 歳になっている。同様に、「高校以下」カテゴリーでも出産年齢が 1950-54 年コーホートの 25 歳から 1960-64 年コーホートの 26 歳へと上昇している。

他方、第二子出産タイミングについては、第一子とは異なった変化を示している。まず、イタリアについて見てみると、「高校以下」と「短大・高専」のカテゴリーでは 1940 年代出生コーホート以降、1960-64 年出生コーホートに至るまで出産年齢に大きな変化はない。しかし、「大学以上」のカテゴリーでは、一度、出産年齢が上昇した後、低下している。例えば、1940-44 年出生コーホートの「大学以上」カテゴリーの出産年齢は 31 歳であったが、1955-59 年コーホートでは 36 歳まで上昇している。しかし、1960-64 年出生コーホートでは、再び、31 歳へと低下している。他方、日本の第二子出産年齢については、「高校以下」と「短大・高専」のカテゴリーでは、第一子と同様に、1950 年代出生コーホートから出産年齢が上昇している。しかし、「大学以上」カテゴリーの第二子出産年齢は第一子とは異なった変化をしている。すなわち、大学以上の学歴を持つ女性の第二子出産年齢は、1950-54 年出生コーホートの 29 歳から 1955-59 年出生コーホートの 32 歳へと上昇し、その後、1960-64 年出生コーホートでは 31 歳への低下している。要するに、イタリアでも日本でも、

大学以上の学歴を持つ女性の第二子出産年齢は、コーホートが若くなるにつれて、一旦、上昇した後、下降に転じている。こうした点をふまえると、イタリアでも日本でも、若いコーホートで学歴が高い場合は、第一子の出産タイミングを遅らせると同時に、第一子と第二子の出産間隔を狭めることで、第二子の出産タイミングを早めていると推測される。

表 1-2-9：イタリアと日本の学歴と第一子出産メディアン年齢（歳）

出生コーホート	イタリア			日本		
	学歴			学歴		
	高校以下	短大・高専	大学以上	高校以下	短大・高専	大学以上
・1934年	27	27	29	25	25	-
1935-39年	26	27	31	25	26	28
1940-44年	24	27	28	25	26	27
1945-49年	24	26	29	25	26	27
1950-54年	23	26	29	25	26	26
1955-59年	24	27	31	25	27	28
1960-64年	24	27	32	26	27	29

表 1-2-10：イタリアと日本の学歴と第二子出産メディアン年齢（歳）

出生コーホート	イタリア			日本		
	学歴			学歴		
	高校以下	短大・高専	大学以上	高校以下	短大・高専	大学以上
・1934年	32	34	33	27	27	-
1935-39年	31	31	35	28	29	30
1940-44年	29	31	31	28	29	31
1945-49年	29	32	34	28	29	30
1950-54年	29	33	34	28	29	29
1955-59年	29	32	36	28	30	32
1960-64年	29	31	31	29	30	31

最後に、就業状態と出産年齢の関連について、表 1-2-11 と表 1-2-12 で見てみよう。ここでは、出生力の場合と同様に、再生産可能な年齢にある 50 以下の女性のみを分析対象とした。まず、イタリアについては、第一子出産年齢が、1955-59 年出生コーホートから 1965-69 年出生コーホートにかけて、「フルタイム」と「非就業」のカテゴリーで上昇している。特に、「フルタイム」カテゴリーの年齢上昇が顕著であり、1955-59 年出生コーホートではメディアン年齢が 26 歳であったのが、1965-69 年出生コーホートでは 28 歳になっている。一方、「パートタイム」カテゴリーでは、1955-59 年出生コーホートから 1960-64 年出生コーホートにかけては出産年齢が上昇しているものの、1965-69 年出生コーホートでは再び低下に転じ、「非就業」カテゴリーと接近している。これは、若いコーホートのパートタイム就業者は、出産を先延ばしするのではなく、早い時期に子どもを生み、子どもがある程度、大きくなったら職場復帰する就労パターンを選択していることを示唆している。

表 1-2-11：イタリアと日本の就業状態と第一子出産メディアン年齢（歳）

出生コーホート	イタリア			日本		
	就業状態（50歳未満の女性のみ）			就業状態（50歳未満の女性のみ）		
	フルタイム	パートタイム	非就業	フルタイム	パートタイム	非就業
1955-59年	26	26	24	26	27	28
1960-64年	27	27	24	27	27	28
1965-69年	28	26	25	28	26	27

他方、日本の第一子出産年齢を見てみると、若いコーホートほど、「フルタイム」カテゴリーでは出産年齢が高くなっているが、「パートタイム」カテゴリーでは、反対に年齢が低下している。これはイタリアと類似した変化のパターンである。しかし、イタリアと大きく異なるのは、若いコーホートの「非就業」カテゴリーでも出産年齢が低下しており、「パートタイム」カテゴリーと同じパターンを示している点である。実際、「非就業」の第一子出産年齢は1960-64年出生コーホートの28歳から1965-69年出生コーホートでは27歳に低下している。恐らく、「非就業」カテゴリーの女性のかなりの部分は調査時点で仕事に就いていなくても、ライフ・コースの他の時点では就業していた可能性が高い。このため、「非就業」カテゴリーの第一子出産タイミングの変化が「パートタイム」カテゴリーと似ていると考えられる。

第二子出産年齢については、イタリアでは、すべてのカテゴリーで1960-64年出生コーホートから1965-69年出生コーホートにかけてメディアン年齢が低下している。特に、「フルタイム」カテゴリーの低下が激しく、出産年齢が二歳ほど若くなっている。既に見たように、イタリアの第一子出産年齢は1965-69年コーホートにかけて、「フルタイム」と「非就業」のカテゴリーで上昇していた。この点をふまえると、イタリアのフルタイム就業と非就業の女性は最初の子ども生む年齢が遅くなる一方で、二番目の子どもを生む年齢は早くなっており、これらの女性では第一子と第二子の出生間隔が短くなっている。しかし、日本ではこうした傾向は観察されない。「フルタイム」カテゴリーでは1955-59年出生コーホートから第二子出産年齢が一貫して上昇している。一方、「パートタイム」と「非就業」のカテゴリーでは、1955-59年出生コーホートから1960-64年出生コーホートにかけては第二子出産年齢が上昇しているが、それ以後は、出産年齢に変化はない。既に見たように、1960-64年コーホートから1965-69年コーホートにかけて、パートタイム就業と非就業の女性は最初の子どもを生むタイミングが早まっていた。しかし、二番目の子どもを生むタイミングは、パートタイム就業と非就業の女性で変化していない。従って、イタリアとは反対に、日本では、これらの女性の第一子と第二子の出産間隔が長くなる傾向がある。こうした点をふまえると、晩産化の進むイタリアと日本であるが、社会経済的要因と出産タイミングの関係には両国で異同があると言えよう。

表 1-2-12：イタリアと日本の就業状態と第二子出産メディアン年齢（歳）

出生コーホート	イタリア			日本		
	就業状態（50歳未満の女性のみ）			就業状態（50歳未満の女性のみ）		
	フルタイム	パートタイム	非就業	フルタイム	パートタイム	非就業
1955-59年	32	32	29	28	28	29
1960-64年	33	31	29	30	29	31
1965-69年	31	30	28	31	29	31

4 第一子・第二子出産のハザード分析

前節では、日本とイタリアの第一子と第二子の出産タイミングの単変量分析を行った。本節では離散時間ハザード・モデル（discrete-time hazard model）を使って、日本とイタリアの第一子と第二子の出産年齢の規定要因について多変量分析を行う。

まず、表 1-2-13 のモデル 1 でイタリアの第一子について見てみると、学歴が高くなるにつれて、出産年齢が遅くなっている。すなわち、「高校以下」カテゴリーと比べて、「短大・高専」カテゴリーや「大学以上」カテゴリーでは出産ハザードが約 30% 有意に低くなっている。これは、賃金稼働力が大きく、出産・育児の機会費用の高い高学歴女性は第一子出産を遅らせる傾向があることを意味している。同様の傾向は日本でも見て取れる。すなわち、モデル 2 では「高校以下」カテゴリーと比べて、「短大・高専」カテゴリーでは約 20%、「大学以上」カテゴリーでは 40% ほど第一子出産リスクが低くなっている。従って、日本も、イタリア同様、出産・育児の機会費用の高い高学歴女性は第一子を生むのを遅らせる傾向がある。

次に、就業状態については、イタリアでは回帰係数が正の有意な値を示している。すなわち、「フルタイム」グループと比べて、「パートタイム」グループでは 10%、「非就業」グループでは 50% ほど、出産ハザードが高くなっている。従って、イタリアでは、子育てと仕事の両立が難しいために、働いている女性は、働いていない女性より子どもを遅く生むと推測される。これに対して、日本では「パートタイム」カテゴリーの回帰係数も「非就業」カテゴリーの回帰係数も有意になっていない。この結果が示す限りでは、日本では就業しているか非就業かは女性の第一子出産年齢に明確な影響を与えていない。

最後に結婚年齢を見てみると、イタリアでも日本でも有意な負の回帰係数が観測された。すなわち、イタリアでは 24 歳以下で結婚した女性と比べて、25-29 歳で結婚した女性は約 70%、30 歳以上で結婚した女性は 90% も第一子出産リスクが低く、晩婚が晩産へとつながっている（モデル 1 とモデル 2）。同様に日本でも、24 歳以下で結婚した女性と比べて、25-29 歳で結婚した女性は約 80%、30 歳以上で結婚した女性は 90% もハザード比が低い。こうした結果をふまえると、イタリアでも日本でも、依然として結婚が生殖の排他的単位であり、「結婚＝子どもを持つ」という意識が強いと言える。

表 1-2-13：第一子出産年齢のハザード分析

	モデル1 イタリア 偏回帰係数		モデル2 日本 偏回帰係数		モデル3 イタリア 偏回帰係数		モデル4 日本 偏回帰係数	
Log (年齢・14)	4.61	***	7.88	***	4.56	***	7.55	***
Log (87・年齢)	17.76	***	17.83	***	17.42	***	17.07	***
出生コーホート (1950・54年)								
1955・59年	-0.13	**	-0.18	*	-0.10	*	-0.21	*
1960・64年	-0.10	*	-0.21	*	-0.07		-0.22	**
1965・69年	-0.17	***	-0.23	**	-0.18	***	-0.23	**
1970年以降	-0.88	***	-0.11		-0.89	***	-0.09	
結婚年齢 (24歳以下)								
25・29歳	-1.25	***	-1.43	***	-1.29	***	-1.46	***
30歳以上	-2.25	***	-2.48	***	-2.31	***	-2.48	***
学歴 (高校以下)								
短大・高専	-0.36	***	-0.20	***				
大学以上	-0.38	***	-0.48	***				
就業状態 (フルタイム)								
パートタイム					0.10	*	0.04	
非就業					0.40	***	-0.04	
定数項	-85.11	***	-87.62	***	-83.94	***	-84.06	***
Log likelihood	-12125.79		-4667.08		-12226.20		-4648.87	
N	4877		1906		4877		1906	

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.10 () はレファレンス・カテゴリー

続いて、表 1-2-14 で第二子について見てみよう。まず、学歴についてはイタリアと日本でかなり異なった影響が観察された。具体的には、イタリアでは「高校以下」カテゴリーと比べて、「短大・高専」カテゴリーでは出産ハザードが 20%ほど有意に低くなっている。しかし、「大学以上」カテゴリーの回帰係数は有意ではなく、第二子出産年齢に関して「高校以下」カテゴリーと異なっていない。恐らく、大卒以上の学歴を持つ女性は高い賃金稼働力を背景に、育児サービスを積極的に利用することで、出産の延期を回避していると推測される。他方、日本では二つの学歴カテゴリーの回帰係数は有意で負になっている。すなわち、「短大・高専」カテゴリーではハザード比が 15%ほど低く、「大学以上」カテゴリーでは約 25%低い。従って、日本では第二子についても、高い出産・育児の機会費用が出産の遅れへとつながっている。

表 1-2-14：第二子出産年齢のハザード分析

	モデル1 イタリア 偏回帰係数		モデル2 日本 偏回帰係数		モデル3 イタリア 偏回帰係数		モデル4 日本 偏回帰係数	
Log (年齢-14)	7.04	***	11.02	***	7.00	***	10.81	***
Log (87-年齢)	26.27	***	24.79	***	26.07	***	24.44	***
出生コーホート (1950-54年)								
1955-59年	0.03		-0.15		0.03		-0.19	*
1960-64年	0.06		-0.14		0.05		-0.16	
1965-69年	0.08		-0.32	***	0.03		-0.33	***
1970年以降	0.13		-0.10		0.08		-0.08	
結婚年齢 (24歳以下)								
25-29歳	-0.77	***	-0.99	***	-0.78	***	-1.01	***
30歳以上	-1.32	***	-1.89	***	-1.28	***	-1.88	***
学歴 (高校以下)								
短大・高専	-0.22	***	-0.14	**				
大学以上	-0.04		-0.30	***				
就業状態 (フルタイム)								
パートタイム					0.14	***	0.16	***
非就業					0.37	***	-0.03	
定数項	-128.86	***	-123.25	***	-128.20	***	-121.52	***
Log likelihood	-10530.09		-4104.85		-10610.99		-4070.75	
N	4056		1723		4056		1723	

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.10 () はレファレンス・カテゴリー

学歴と同様に就業状態の効果についても、イタリアと日本では異なった結果がみられた。すなわち、イタリアではフルタイムで働いている女性と比べて、パートタイムで働いている女性では第二子出産のハザードが15%、非就業の女性は45%ほど有意に高くなっている。それ故、イタリアでは育児と仕事の両立が難しく、フルタイムであれ、パートタイムであれ、就業している女性は非就業の女性よりも遅い年齢で第二子を持つと言える。他方、日本では、「非就業」カテゴリーの係数は非有意であり、「フルタイム」カテゴリーとの間に差はない。しかし、「パートタイム」カテゴリーでは、第二子出産ハザードが17%高くなっている。従って、パートタイムで働いている女性は他の女性と比べて、相対的に早い年齢で二番目の子どもを生む傾向があることを示唆している。恐らく、これはパートタイム就労の女性は早い年齢で二番目の子どもを持ち、子育てと仕事の両立させる体力が充分ある若い時期に労働市場に再参入しているためと推測される。

最後に結婚年齢については、イタリアでも日本でも回帰係数は有意な負の値であった。すなわち、イタリアでは24歳以下で結婚した女性と比べて、25-29歳で結婚した女性は約

55%、30歳以上で結婚した女性は70%も第二子出産のリスクが低い。同じように、日本でも24歳以下で結婚した女性と比べて、25-29歳で結婚した女性は約65%、30歳以上で結婚した女性は75%も第二子出産ハザードが低い。既に述べたように、両国では依然として「結婚＝生殖の場」という意識が強いため、出産意欲の低い女性ほど結婚タイミングが遅くなると同時に、第二子の出産年齢も遅くなることを示唆している。

5 おわりに

本稿ではイタリアと日本の女性に注目して、出生児数と出産タイミングの国際比較を行った。本稿の分析から得られた知見としては、第一に、イタリアでは「短大・高専」や「大学以上」の学歴をもつ、教育水準の高い女性で出生児数が少なくなる傾向があるのに対して、日本で、「大学以上」学歴の女性のみで出生児数が少なくなっていた。これは、日本では機会費用の差がある程度、大きくなると出生力が変化しないが、イタリアでは相対的に小さな機会費用の差であっても、敏感に出生力の格差となって現れることを示唆している。

第二にイタリアでも日本でも結婚年齢が上昇するにつれて持つ子どもの数は少なくなっていた。これは、イタリアと日本は婚外子が少なく、「結婚＝生殖の場」という意識が強いため、早く結婚する人は子どもを持ちたいという気持ちが高く、遅く結婚する人は気持ちが弱いからだと推測される。

第三にイタリアでは、働いていない女性より働いている女性の出生児数が少なく、働いている女性の中では、パートタイムよりもフルタイムで働いている女性でより出生児数が少なかった。これは、イタリアでは仕事と子育ての両立が難しく、この困難さが少子化の一因になっていることを示唆している。他方、日本では非就業の女性はフルタイムで就業している女性より出生児数が多いが、パートタイム就業の女性とフルタイム就業の女性の間には出生児数に関して有意な差が無かった。これは、日本ではパートタイムであっても仕事と育児の両立が、フルタイムと比べて、それほど容易でないことを示唆している。

出産年齢については、第一に、イタリアでも日本でも、第一子については、学歴が高い女性ほど出産年齢が遅くなっている。これは、賃金稼働力が大きく、出産・育児の機会費用の高い高学歴女性は第一子の出産を遅らせることを示唆している。第二に、イタリアでは、働いている女性は、働いていない女性より子どもを遅く生むのに対して、日本では就業しているか非就業かは、女性の第一子出産年齢に明確な影響を与えていなかった。第三に、結婚年齢を見てみると、イタリアでも日本でも結婚年齢が高くなると、第一子出産年齢も高くなっていた。こうした結果をふまえると、イタリアでも日本でも、依然として結婚が生殖の排他的単位であり、「結婚＝子どもを持つ」という意識が強いと言える。

続いて、第二子に関して見てみると、第一に、学歴はイタリアと日本でかなり異なった影響を持っていた。イタリアでは高校以下の学歴の女性と大学以上の学歴の女性との間に

第二子出産タイミングに差がなかった。しかし、短大・高専の学歴の女性では出産タイミングが遅くなっていた。恐らく、イタリアでは高い学歴を持つ女性は高い賃金稼働力を背景に、育児サービスを積極的に利用することで、出産の延期を回避していると考えられる。他方、日本では、第二子出産年齢についても、第一子の場合と同様に高学歴女性で出産タイミングが遅くなっていた。第二に、イタリアではフルタイムやパートタイムで働いている女性は非就業の女性と比べて、第二子出産タイミングが遅くなっていた。従って、イタリアでは、フルタイムであれ、パートタイムであれ、就業している女性は非就業の女性よりも遅い年齢で第二子を持つと言える。一方、日本では、パートタイムで働いている女性だけが他の女性と比べて、早い年齢で二番目の子どもを生む傾向があった。恐らく、これはパートタイム就労の女性は早い年齢で二番目の子どもを持ち、子育てと仕事の両立させる体力が充分ある若い時期に労働市場に再参入していると考えられる。

第三に、結婚年齢については、イタリアでも日本でも結婚するのが遅い女性ほど、第二子出産ハザードが低い。両国では「結婚＝生殖の場」という意識が強いため、第一子の場合と同様に、出産意欲の低い女性ほど結婚タイミングが遅くなると同時に、第二子の出産年齢も遅くなると考えられる。

本稿の分析から得られた知見をふまえると、日本の少子化対策について次のような政策的インプリケーションを得ることができよう。すなわち、日本とイタリアは、期間合計出生率が超少子化段階にあり、実効性のある少子化対策を行うことが急務となっている。しかし、本稿の分析で明らかにしたように、同じ様な超少子化にある日本とイタリアであっても、背景にあるメカニズムは異なり、少子化を引き起こしている社会経済的要因は同じではない。従って、日本において、実効性のある少子化対策を行うためには、少子化を引き起こしている日本的メカニズムをはっきりさせる必要があるといえる。換言するならば、他の先進諸国の少子化対策をそのまま日本に導入しても、出生率上昇効果は必ずしも期待できないということである。

文献

Council of Europe. (2005) *Recent demographic developments in Europe*, Strasbourg: Council of Europe Press.

Kohler, H.P., Billari, F. C. & Ortega, J. A. (2002) 'The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s', *Population and Development Review* 28, pp. 641-680.

Zuanna, G. D., Atho, M., Castiglioni, M. & Kojima, K. (1998) 'Late Marriage among Young People: The Case of Italy and Japan', *Genus* LIV, pp. 187-232.

Zuanna, G. D. & Micheli, G. A. (eds.) (2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Dordrecht: Kluwer Academic Publisher.

国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『人口統計資料集』東京: 国立社会保障・人口問題研究所.

福田亘孝 (2004) 「少子化社会と家族形成：先進諸国における二つのデモグラフィック・レジーム？」『日本の科学者』 39, pp. 16-21.

第二章 若者の就業と自立の国際比較

第2-1章 若者の親との同居と離家：日本とイタリアの比較

田淵 六郎

1 はじめに

少子高齢化の進展や来るべき人口減少への懸念などを背景に、先進諸国においては、若年層の世帯構成、とりわけ若者と親との同居および離家に対する社会的関心が高まっている (Schizzerotto & Lucchini, 2004 ; 田淵, 2003)。若年層の居住のあり方は雇用状況と密接に関連しており、若年層の経済的状況そのものの重要な指標であることから、これまで若年層の同居および離家には少なからぬ社会政策的関心が向けられてきた。特に近年、深刻化する少子化問題を背景として、若年層の居住については、親世帯からの離家の遅れや結婚の遅延に対して政策的な関心が寄せられてきた。

程度の違いはあるものの少子高齢化はほとんどの先進諸国に共通する問題である。また、少子高齢化とともに成人期の社会的文脈が変化する中で若年層の同居・離家行動が生じているという点も先進諸国においてほぼ共通している (Booth et al, 1999; Fussell, 2002)。わが国における若年層の同居・離家行動について知見を深めるためには、少子高齢化という人口学的状況について共通性の高い先進諸国との国際比較を行うことが有用であると考えられる。こうした国際比較の視点は、わが国における適切な政策策定の資料を得るためにも強く求められていると言えよう。

こうした研究関心に基づき、本稿においては、世界でも最も低い出生率水準という状況を共有する日本とイタリアについて、若者からみた親との同居とその規定要因に関する比較研究を行うことを目的とする。

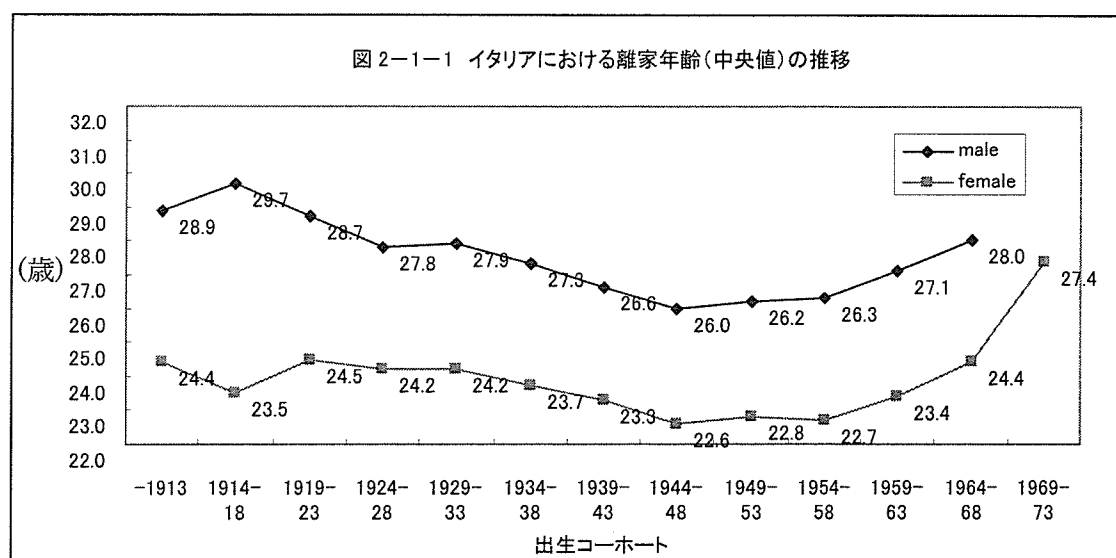
2 日本とイタリアにおける若者の離家

本稿で用いる日本側データの制約により、離家タイミングそのものを比較する分析が行い得ないため、ここでは先行研究に照らして、日本とイタリアにおける離家について、その動向と現状を簡単に把握する。

日本については、2004年の世帯動態調査結果を報告した西岡ほか(2005)によれば、コーホート別に離家年齢の平均値を比較すると、男子、女子ともに1950年代前半生まれのコーホートを底として(男子で20.1歳、女子21歳)、離家年齢が上昇していると報告されている。同様の傾向は、1999年の世帯動態調査データを分析した鈴木(2003)も指摘しており、1949~54年コーホートに比べて1969~74年コーホートでは、離家年齢の中央値は男女とも3歳ほど高まっていると推定されている。こうした離家の遅れの直接的要因は、離家の要因である進学、就職、結婚のタイミングの変動であり、晩婚化だけが離家の遅れをもたらしているわけではない。鈴木(2003)も指摘するとおり、離家のきっかけが結婚である割合が低下している女子においても離家の遅れの傾向が見られることなどが

ら、結婚以外の要因による離家の遅れも進んでいると考えられる。

次にイタリアについては、離家年齢の遅れという点に関しては日本と同様の傾向が見られる。1998年の全国家族調査結果を分析した Barbagli ほか（2003）によれば、男性、女性ともに1944～1948年コーホートを底として、離家年齢（中央値）の上昇が観察されている（図2-1-1）。長期的に見れば、特に男性については20世紀初頭コーホート以降の離家年齢の変化はU字型の変化を描いているものの、過去20年あまりにわたって男女ともに離家年齢の上昇が見られることが確認できる。



出典：Barbagli et al (2003: 40)

両国を比較すると、第1に、鈴木（2003）が指摘したように、日本では男性の方が離家年齢が早いのにに対してイタリアでは逆であるという違いが際立つ。日本男性の多くは結婚以外の要因による離家を経験するのに対して、イタリアでは男女を問わず離家と結婚とが密接に結びついている（Barbagli et al 2003; 鈴木 2003）⁽¹⁾。離家タイミングを比較するにあたっては、こうしたジェンダー差を考慮する必要がある大きい。

第2に、両国における離家の規定要因については類似性も見られる。1999年に実施された日本全国家族調査（NFRJ98）を分析した澤口・嶋崎は、日本人男女の離家タイミングの規定要因として親の階層（学歴および職業階層）にあたる要因はほとんど効果を示さないと報告しているが、イタリアについても、1995～96年の Fertility and Family Survey in Italy データを分析した Ongaro(2001)は、父親の学歴は男女ともに離家タイミングと関連しないという知見を得ている。パートナーシップ形成タイミングについてイタリアと英国、スウェーデンを比較した Schizzerotto と Lucchini（2002）も、イタリア人男性につ

いては父親の職業階層との弱い関連があるが、概して弱く、女性については関連が見られないと指摘している。これらは、日本・イタリアどちらにおいても、離家タイミングの違いのうち定位家族の社会経済的要因によって説明できる部分は小さいことを示している。このように、ヨーロッパと日本では離家の生じるメカニズムが異なるものの、イタリアと日本においては、離家のタイミングが遅れると同時に分散が大きくなり、離家パターンが多様化しているという傾向や、産業構造の変動を背景とする高学歴化という時代的趨勢のもとでこうした変化が生じているという基本的傾向は共通しているものと考えられる。

3 日本とイタリアにおける若者の親との同居

以下では、日本とイタリアにおける若者の親との同別居にかんする比較分析を行う。分析の目的は、若年回答者から見た親との同居がどのような要因と関連しているのかを明らかにすることである。なお、離家経験に関する情報が利用可能な日本側データに含まれていないため、本稿では前節で触れた離家タイミングそのものの分析は行っていない。

データとして、日本については「結婚と家族に関する国際比較研究会」が実施した第一回「結婚と家族に関する国際比較調査」データを、イタリアについてはIstat（イタリア国家統計局）が2003年に実施した「MULTI-PURPOSE FAMILY SURVEY (Indagine multiscopo sulle famiglie “Famiglia e soggetti sociali”)」データを用いた。若者の同居行動に焦点を当てるため、分析対象は調査時点で18～34歳の対象者に限定した。前節でも確認したように、若年層の親との同居・離家行動は回答者本人の結婚やパートナーシップ形成と不可分であることから、分析は若年未婚者と若年既婚者とを区別して行う（サンプルにおける若年未婚者・既婚者の割合は、日本について61%・38%、イタリアについて71%・27%であった）。以下の分析では、両国について若者の親との同別居にかんする記述的分析を行った上で、多変量解析を用いて同別居と関連する要因を比較検討する。未婚者、既婚者の順に結果を記述するが、重点は未婚者の分析に置かれる。

分析に用いた変数について述べる。用いられた変数は子ども（回答者である若者）側と親側のものとに区分される。子ども側の要因としては、性別、年齢、学歴、就業形態、きょうだい数（本人含む。4名以上は4）、長子であるかどうか（ダミー）、居住地域の都市規模⁽²⁾である。親側の要因としては、配偶関係、親の学歴（より高い方を採用）を用いた⁽³⁾。変数に関する説明は分析結果の報告においても触れる。

3-1 記述的分析（若年未婚者）

以下、多変量解析に先立って、親の同居割合と幾つかの独立変数との関連を記述的に紹介する。まず年齢、性別の親との同居割合を表2-1-1に示す（以下ではすべて親が健在である者について集計している）。全体では、日本については男性の約86%、女性の約88%が親と同居している。イタリアでは男女とも約88%である。これらは学生も含めた数値で

ある（学生を除外して集計すると若い年齢層では差が縮小する）ことには注意が必要である。日本、イタリアともに加齢とともに同居割合が低下する傾向が見られる⁽⁴⁾。

表 2-1-1 年齢階級別、親との同居割合（未婚者、％）

	日本 N=1368		イタリア N=7741	
	男性	女性	男性	女性
18-24	89.1	89.4	96.4	95.5
25-29	83.2	88.0	86.2	85.0
30-34	80.7	79.6	75.4	71.5

表 2-1-2 に、若者が居住する都市の規模別の親との同居割合を示す⁽⁵⁾。大都市で同居割合が低いという傾向は日本、イタリアに共通しているが、日本は郡部と大都市との差が顕著であるのに対して、イタリアではその差は小さく、必ずしも人口規模と相関していないことが分かる。

表 2-1-2 若者の居住する都市規模別、親との同居割合（未婚者、％）

	日本 N=1368			イタリア N=7741	
	男性	女性		男性	女性
特別区・政令市	71.5	82.1	大都市中心地区	82.9	81.2
人口10万以上	88.7	88.8	大都市近郊	91.2	88.4
人口10万未満	91.9	87.0	人口2000未満	84.7	87.6
郡部	92.5	95.7	人口1万未満	89.8	89.7
			人口5万未満	89.4	90.5
			人口5万以上	88.1	86.5

次に、若者の学歴別の親との同居割合を示す（表 2-1-3；学生を除いて集計した）。日本では男性の大卒者、女性の各種専門学校卒業で同居割合が低い。イタリアは明確な学歴との関連は見られないが、男性の大卒者、中卒以下でやや低く、女性の技術・職業系高卒者と中卒以下で低い傾向が見られる。

表 2-1-3 若者の学歴別、親との同居割合（学生除く未婚者、％）

	日本 N=1021			イタリア N=5372	
	男性	女性		男性	女性
大学	77.6	87.1	大学	82.6	85.0
短大・高専	87.5	89.7	高校	88.2	85.3
各種専門学校	81.3	76.5	高校（技術・職業）	86.4	72.6
高校以下	93.4	91.1	中学以下	82.9	78.9

表 2-1-4 には、親の配偶関係別の親との同居割合を示す。強い関連は見られないもの

の、イタリアおよび日本女性では両親が健在の場合に同居割合が高い傾向が見られる。日本男性については、有意な差ではないものの、傾向が逆転している。

表 2-1-4 親の配偶関係別、親との同居割合（未婚者、%）

	日本 N=1368		イタリア N=7741	
	男性	女性	男性	女性
両親健在	85.4	88.4	89.3	88.9
片親	90.8	81.4	81.3	82.2

親の学歴別（両親の学歴が得られる場合には高い学歴を採用した。日本については少なからぬ数の「不詳」が見られたため、独立したカテゴリとした）の親との同居割合を表 2-1-5 に示す。イタリアで小学校卒以下の親の場合に同居割合が低い、日本で親の学歴不詳の場合に同居割合が低いなどの特徴は観察できるものの、全体的には親の学歴と同居割合の間には明確な関連は見られない。

表 2-1-5 親の学歴別、親との同居割合（未婚者、%）

	日本 N=1368		イタリア N=7709	
	男性	女性	男性	女性
大学	84.5	86.1	91.9	91.8
短大・高専	81.7	88.4	92.3	90.4
各種専門学校	95.7	92.9	88.7	87.0
高校	86.6	88.7	89.7	88.2
中学以下	90.9	91.3	83.5	85.6
不詳	81.0	81.6		

3-2 多変量解析（若年未婚者）

日本およびイタリアについての多変量解析の結果を表 2-1-6、表 2-1-7 に示す（解釈の容易さを優先してオッズ比のみを示した）。まず日本については（表 2-1-6）、他の要因を統制しても有意であった変数は、年齢、子（若者）の学歴、都市規模、就業形態、きょうだい数であった。性別、長子ダミー、親の配偶関係、親の学歴（「不詳」のみが有意であり、全体としては効果を示していないと判断される）は有意でない。長男である場合に既婚子の親との同居が多いことは知られているが、未婚子については長子であることが親との同居と関連していないようである。親の学歴が有意でないことは、親世帯の経済的状况によって未婚子の同居が左右される程度は小さいことを示唆している。

有意な関連を示す変数をみると、きょうだい数は先行研究が指摘してきたように、きょうだいが多いことによって離家が促進されるという関係が日本においては成立していることを示唆している。子の学歴は、高卒である場合と比較して専門学校または大学卒以上の

学歴である場合に親と同居する確率を低めている。こうした傾向は男性で顕著であったことを前節で述べたが、子どもの学歴が高いことが親との同居確率を低めるということは先行研究における知見と重なるものである。子の就業形態については、正規雇用に対して自営・家族従業者である場合に親と同居する確率が高いことは、就業形態が同別居と同時的に決定されていることを示しているとも見ることができ、既婚子について指摘されてきたのと同様の結果である。また（表には示していないが）、無職も10%水準で有意であることは、親との同居が若者にとっての厳しい就業環境に対するバッファとして機能している側面があることを示唆している。

子どもの居住地の都市規模については、郡部と比較して特別区・政令市では親と同居する確率が低い。これについては鈴木（2003）も指摘するように、離家後の子どもについては離家後の居住地の都市規模を意味する変数であるので、因果関係として解釈するには無理がある。今回の日本側データでは親の居住地にかんする情報は得られないために生じた制約ではあるが、今後の研究では検討を深める余地がある。

表 2-1-6 親との同居に対するロジスティック回帰の結果
（日本：18-34 歳未婚者、学生除く）

	Exp(b)
性別（女性=1）	1.16
年齢	0.92 **
子の学歴（基準＝高卒以下）	
専門学校（高卒後）	0.36 **
短大・高専	0.90
大学以上	0.52 *
都市規模（基準＝郡部）	
特別区・政令市	0.23 **
人口10万以上	0.61
人口10万未満	0.65
就業形態（基準＝正規雇用）	
無職	1.84
自営・家族従業者	3.84 *
パート・アルバイト／派遣・契約	1.42
きょうだい数	0.74 *
長子	0.95
両親健在（片親のみ=1）	0.91
親学歴（基準＝中学）	
高校	0.80
各種専門学校	3.53
短大・高専	0.54
大学以上	0.68
不明・その他	0.36 *
-2 Log likelihood	679.63
df	19
N	1022

** p<.01. * p<.05.

次に、イタリアについての結果を見ると（表2-1-7）、有意であった変数は、性別、年齢、子の学歴、都市規模、就業形態、長子ダミーであった。きょうだい数、親の配偶関係、親の学歴は有意でない。日本で有意であったきょうだい数が有意でないことは、未婚子の離家を促進するメカニズムの違いを示唆しており興味深い。親の配偶関係、親の学歴が有意ではないことは日本と共通する点である。

表 2-1-7 親との同居に対するロジスティック回帰の結果
（イタリア：18-34 歳未婚者、学生除く）

	Exp(b)	
性別（女性=1）	0.60	**
年齢	0.84	**
子の学歴（基準＝中学以下）		
高校（技術・職業）	1.22	
高校	1.94	**
大学	2.54	*
都市規模（基準＝人口2千未満）		
大都市中心地区	0.66	*
大都市近郊	1.27	
人口1万未満	1.41	*
人口5万未満	1.26	
人口5万以上	1.00	
就業形態（基準＝正規雇用）		
無職	3.45	**
パートタイム	1.15	
自営	1.73	**
きょうだい数	1.06	
長子	1.46	**
両親健在（片親のみ=1）	0.93	
親学歴（基準＝小学校以下）		
中学	0.93	
高校（技術・職業）	0.77	
高校	0.86	
大学	0.87	
-2 Log likelihood	4112.78	
df	20	
N	5372	

** p<.01. * p<.05.

日本では有意でなかった性別の効果が有意であるのは、前節で見たように、30代前半において男性の同居割合が相対的に高いことによるものだが、実質的にはそれほど大きな違いではないことも既に確認したところである。また、日本とは異なり、長子である場合に同居確率は高まる傾向が見られるが、これがどのような因果を意味しているのかについては分析を深める余地があるだろう。都市規模については、日本にくらべ解釈しにくい結果が見られるが、先に述べた理由からここでは詳述しない。

日本と比較して興味深い違いは、子どもの学歴が有意であるが、日本とは逆の関連を示

しているということである。これは主として女性にあてはまることを前節で指摘したが、イタリアにおいては学歴の高い未婚子のほうが親と同居しやすい。イタリアでは相対的に大卒後の就業が確保しにくいことが影響している可能性もあるが、大学進学にともなう地理的移動が日本に比べ少ないことと関連している可能性もある。この点を確かめるためには子どもの地理的移動歴なども含めた詳細な分析が求められる。

子どもの就業形態は、自営である場合に同居が多いことは日本と共通するが、日本に比べて無職である場合に親との同居が顕著に多い。これはイタリアの若者全体を取り巻く厳しい就業環境（この点を指摘するものとして、例えば Schizzerotto & Lucchini(2004)）のバッファとして同居が選択されている側面があることをうかがわせる。また、自営である場合に親との同居が促進されるという関連は、日本については既婚子との同居について頻繁に観察される知見であるが、イタリアについては未婚子との同居とも関連していることが分かる。

3-3 記述的分析（若年既婚者）

本節では、若年既婚者（イタリアについては別居している既婚者を含む）の親との同居について、日本とイタリアを記述的に比較する。そもそもイタリアにおいては他の西欧諸国と同様に既婚子と親との同居（直系家族制的な、既婚男子とその親との同居）は例外的であることから（Barbagli et al 2003）、日本とイタリアを比較することは困難である。また、日本、イタリアのどちらにおいてもこの年齢層における既婚者は相対的な少数派であることも比較を困難にする。こうした限界があることも踏まえて、以下の分析では回答者である若者本人の親との同別居に焦点を絞って比較を行っている。こうした分析は、そもそも若年既婚者のサンプルサイズが小さいこともあいまって、前節までの分析に対する補完的なものとして位置づけられるにとどまることを断っておく。

日本の若年既婚者のうち自分の親と同居する者は、男性の 11.7%、女性の 8.1%であり、男性でやや多い。イタリアでは自分の親と同居する者は、男性の 4.7%、女性の 4.5%にとどまる。表 2-1-8 に性別、年齢別の集計を示すが、日本の 24 歳以下は 20~30 程度と十分なサンプルサイズが確保されていないことには注意する必要がある（既婚者に学生はほとんど含まれないため、以下の集計は全て学生を除いて行った）。

表 2-1-8 年齢階級別、親との同居割合（既婚者、%）

	日本 N=863		イタリア N=2828	
	男性	女性	男性	女性
18-24	20.0	25.0	0.0	4.5
25-29	11.1	6.8	3.4	4.9
30-34	11.2	7.0	5.1	3.9

表 2-1-9 きょうだい数別、親との同居割合（既婚者、％）

	日本 N=856		イタリア N=2828	
	男性	女性	男性	女性
1	17.9	24.2	7.1	7.7
2	15.1	8.2	5.8	3.9
3	5.6	6.6	3.8	4.6
4+	4.8	2.4	3.0	2.9

表 2-1-10 若者の居住する都市規模別、親との同居割合（既婚者、％）

	日本 N=863		イタリア N=2828		
	男性	女性	男性	女性	
特別区・政令市	8.0	3.9	大都市中心地区	2.9	5.7
人口10万以上	7.5	6.9	大都市近郊	7.4	1.8
人口10万未満	12.7	12.5	人口2000未満	2.6	2.5
郡部	27.3	11.4	人口1万未満	3.3	3.1
			人口5万未満	5.5	6.5
			人口5万以上	5.1	4.4

表 2-1-11 就業形態別、親との同居割合（既婚者、％）

	日本 N=852		イタリア N=2828		
	男性	女性	男性	女性	
無職	25.0	6.8	無職	6.5	4.8
常雇	10.3	16.5	常雇	3.9	3.9
自営／家族従業員	16.0	8.3	自営	5.2	5.6
パート	10.0	5.1	パート／その他	6.3	3.4

表 2-1-9 によれば、日本については親との同居はきょうだい数と強い関連を示しており、一人っ子である場合の同居割合は際だって高い。日本における既往研究では、未婚子と既婚子とが同時に同居することが少ないことが示されてきたが、特に若年層においてはきょうだい数の多さは親と同居する未婚子がいる可能性を高めることを通じて既婚子の同居可能性を低めていることがうかがえる。これに対してイタリアではきょうだい数との強い関連は見られない。

表 2-1-10 には都市規模別の集計を示す。既に触れた理由から因果関係として解釈することには慎重であるべきだが、日本については郡部および小規模都市において同居割合が高い傾向があるが、イタリアではそうした関連は見られないことが分かる。表 2-1-11 には子どもの就業形態との関連を示したが、日本においては無職男性および常雇女性で同居割合が高いのに対して、イタリアでは就業形態による違いは大きくないことが示されている。

3-4 多変量解析（若年既婚者）

以上を踏まえて、日本およびイタリアについて既婚者と親との同居を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った結果を示す（表 2-1-12、表 2-1-13）。

表 2-1-12 親との同居に対するロジスティック回帰の結果
（日本：18-34 歳既婚者、学生除く）

	Exp(b)
性別（女性=1）	0.95
年齢	0.92 *
子の学歴（基準＝高卒以下）	
専門学校（高卒後）	1.11
短大・高専	1.30
大学以上	0.78
都市規模（基準＝郡部）	
特別区・政令市	0.28 **
人口10万以上	0.35 **
人口10万未満	0.60
就業形態（基準＝正規雇用）	
無職	0.54
自営・家族従業者	1.16
パート・アルバイト／派遣・契約	0.42
きょうだい数	0.48 **
長子	1.03
両親健在（片親のみ=1）	0.68
親学歴（基準＝中学）	
高校	1.17
各種専門学校	2.83
短大・高専	0.62
大学以上	0.80
不明・その他	1.19
-2 Log likelihood	482.78
df	19
N	856

** p<.01. * p<.05.

表 2-1-12 によれば、日本について有意である変数は、年齢、都市規模、きょうだい数のみであるが、就業形態の「パート」も 10%水準で有意であった。若い既婚子のほうが同居しやすいことは、やや解釈が難しいが、若年で結婚した者は経済面や子育てのサービスなどを求めて親との同居が促進されている可能性などが考えられる。きょうだい数が多いほど同居しにくいことの解釈は既に触れた通りである。女性がフルタイムで雇用されている場合に同居しやすいことについても、就業を継続するために親との同居が選択されている可能性があるという解釈が可能だが、こうした解釈の妥当性を確かめるには更なる分